



平成 23 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名：株式会社 fonfun  
代表者名：代 表 取 締 役 社 長 林 和之  
(JASDAQ コード番号：2323)  
問合せ先：取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三  
(TEL：03-5357-0303)

**(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、本日付別途開示しております「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算短信の訂正内容が確定いたしましたので、お知らせいたします。

記

訂正を行う決算短信

「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」 (公表日) 平成 21 年 2 月 10 日

※訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による形式ではわかりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線    を付して表示しております。

以上

(訂正後)

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大  
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三浦浩之  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長 (氏名)小松昌弘 TEL (03)5350-7800  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,036	—	△266	—	△266	—	△1,100	—
20年3月期第3四半期	2,086	5.3	△87	△180.4	△96	△194.3	△66	△172.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△52,096	30	—	—
20年3月期第3四半期	△3,141	74	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	2,100	1,069	50.8	50,606	93
20年3月期	2,860	2,189	76.5	103,502	80

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,067百万円 20年3月期 2,187百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,491	△22.1	△296	—	△298	—	△583	—	△275	98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。平成21年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
[新規 ― 社 除外 3社 (社名 (株)クロスリンク、(株)ウォーターワンテレマーケティング、  
上海網村信息技术有限公司)]  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- |                       |             |         |             |         |
|-----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  |             |         |             |         |
|                       | 21年3月期第3四半期 | 21,467株 | 20年3月期      | 21,467株 |
| ② 期末自己株式数             |             |         |             |         |
|                       | 21年3月期第3四半期 | 372株    | 20年3月期      | 333株    |
| ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) |             |         |             |         |
|                       | 21年3月期第3四半期 | 21,124株 | 20年3月期第3四半期 | 21,142株 |
- (注) 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っており、本資料提出日現在の発行済株式総数は、2,146,720株となっております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、昨今の業界環境の変化と当社グループの状況を踏まえ、第3四半期連結会計期間より「売上拡大」から「営業キャッシュフロー重視」に経営方針を変更いたしました。これに伴い、これまでの「複数事業でリスク分散を図る」戦略から「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」方向で、グループ会社および事業の再編を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,036百万円（前年同期は2,086百万円）、営業損失266百万円（前年同期は営業損失87百万円）、経常損失266百万円（前年同期は経常損失96百万円）、四半期純損失1,100百万円（前年同期は四半期純損失66百万円）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

①インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) モバイルサービス・コンテンツ事業

携帯ゲーム機向けソフトウェアの開発制作及び販売については、当第3四半期連結累計期間において、PSPソフト1本、DSソフト3本の計4作品を発売いたしました。また、当社の主力サイトである「リモートメール」では、300円プランを3キャリアで開始し、携帯電話販売店舗における集中的な販促活動を実施いたしました。

上記の結果、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は782百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

b) メディア・ポータル事業

国内メディア・ポータル事業につきましては、収益構造の見直しを行い、大幅に事業を縮小した結果、売上高が減少いたしました。しかしながら、昨年度末より開始している香水販売サイトの売上寄与により、前年同期比では増加しております。

上記の結果、メディア・ポータル事業の売上高は171百万円（前年同期比207.1%増）となりました。

c) ソリューション事業

着せ替えツールをはじめとした、企業向けモバイルソリューション及びエンコード事業が堅調に推移いたしました。

「リモートメール」を応用した法人向けサービスにおいては、大企業にターゲットを絞った戦略を実施し、着実に会員数を増加させております。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は309百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は1,263百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は26百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

②リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っております。しかしながら、昨年度からの携帯通信会社の端末価格や販売奨励金体系の見直しなどの影響を受け、販売台数の不振が続いたため、不採算店舗を7店舗閉鎖し、抜本的な見直しを進めてまいりました。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は172百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

#### b) テレマーケティング販売事業

当社ではテレマーケティング販売事業としてコクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営する法人向けオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっております。法人顧客数のさらなる拡大を目指し、継続してテレマーケティングによる販促活動を行うとともに、インターネットを活用した集客・購買促進などを実施してまいりました。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は601百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は773百万円（前年同期比30.9%減）、営業損失は85百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

※ なお、前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は2,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ760百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の476百万円の減少、売掛金の233百万円の減少等であります。

純資産は1,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,120百万円の減少となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は270百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純損失が1,086百万円であったものの、増加要因として、減価償却費101百万円、債務保証損失引当金の増加203百万円、売上債権の減少額94百万円、貸倒引当金の増加455百万円、減損損失148百万円等が発生したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は292百万円となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出98百万円、貸付による支出260百万円、事業譲渡による収入66百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は104百万円となりました。この主な要因は短期借入金の増加238百万円、長期借入金の返済による支出133百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、業界環境の変化と当社グループの状況を踏まえ、第3四半期連結会計期間より「売上拡大」から「営業キャッシュフロー重視」に経営方針を変更いたしました。これに伴い、これまでの「複数事業でリスク分散を図る」戦略から「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」方向で、グループ会社及び事業の再編を実施しております。

今回の事業再編は「事業ドメイン以外の事業の撤退または縮小」、「事業採算性を重視し収益性の高い事業に特化」、「業績変動要素の極小化」、「先行投資型事業の中止もしくは切り離し」、を基本方針としております。具体的には、テレマーケティング販売事業、携帯ゲーム機向けソフト開発からの撤退、国内メディア・ポータル事業の大幅縮小と中国メディア・ポータル事業の切り離し、店舗販売事業の大幅縮小を実施しております。

以上の状況を踏まえ、平成20年11月5日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細は平成21年2月3日付「特別利益及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

棚クロスリンク及び棚ウオーターワンテレマーケティングは当第1四半期連結会計期間より重要性の低下により連結の範囲より除外しております。

上海網村信息技术有限公司は当第3四半期連結会計期間より株式売却のため連結の範囲より除外しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース期間取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	412,970	889,489
売掛金	494,688	727,727
商品	11,232	411
製品	16,154	14,365
仕掛品	—	28,185
繰延税金資産	55,445	73,937
短期貸付金	240,000	—
その他	237,177	194,856
貸倒引当金	△14,698	△35,680
流動資産合計	1,452,970	1,893,293
固定資産		
有形固定資産	128,543	173,612
無形固定資産		
のれん	7,886	73,928
その他	100,258	186,156
無形固定資産合計	108,144	260,084
投資その他の資産		
投資有価証券	236,033	285,868
長期貸付金	19,133	—
長期滞留債権	239,364	—
長期未収入金	215,775	—
その他	154,082	246,819
貸倒引当金	△454,026	—
投資その他の資産合計	410,362	532,687
固定資産合計	647,050	966,384
繰延資産	—	388
資産合計	2,100,020	2,860,066

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,744	222,021
短期借入金	350,000	180,016
未払金	130,805	73,959
未払法人税等	7,772	10,148
受注損失引当金	—	3,947
債務保証損失引当金	203,260	—
その他	135,559	67,371
流動負債合計	1,016,142	557,464
固定負債		
長期借入金	—	103,310
退職給付引当金	9,569	8,952
その他	4,844	715
固定負債合計	14,414	112,977
負債合計	1,030,556	670,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,191,105	2,191,105
資本剰余金	585,061	585,061
利益剰余金	△1,516,890	△423,524
自己株式	△172,527	△171,400
株主資本合計	1,086,748	2,181,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,600	△9,157
為替換算調整勘定	5,389	15,312
評価・換算差額等合計	△19,210	6,154
新株予約権	1,925	2,227
純資産合計	1,069,463	2,189,624
負債純資産合計	2,100,020	2,860,066

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,036,665
売上原価	1,083,325
売上総利益	953,339
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	148,018
販売促進費	40,108
支払手数料	202,901
役員報酬	48,600
給料及び手当	360,196
地代家賃	83,163
貸倒引当金繰入額	3,591
その他	333,163
販売費及び一般管理費合計	1,219,743
営業損失(△)	△266,403
営業外収益	
受取利息	2,870
受取配当金	952
為替差益	3,312
その他	4,816
営業外収益合計	11,951
営業外費用	
支払利息	6,083
持分法による投資損失	3,517
その他	1,966
営業外費用合計	11,567
経常損失(△)	△266,020
特別利益	
関係会社株式売却益	122,453
その他	3,800
特別利益合計	126,253
特別損失	
固定資産除却損	57,245
関係会社株式評価損	19,059
投資有価証券評価損	49,015
貸倒引当金繰入額	238,497
減損損失	148,806
不正事件関連損失	419,035
その他	14,912
特別損失合計	946,572
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,086,339
法人税、住民税及び事業税	4,923
法人税等調整額	9,252
法人税等合計	14,176
四半期純損失(△)	△1,100,515

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,086,339
減価償却費	101,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	455,390
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	617
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	203,260
受取利息及び受取配当金	△3,822
支払利息	6,083
持分法による投資損益 (△は益)	3,517
固定資産除売却損益 (△は益)	42,226
無形固定資産除却損	15,019
減損損失	148,806
関係会社株式評価損	19,059
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,015
その他の特別損益 (△は益)	14,912
関係会社株式売却損益 (△は益)	△122,453
売上債権の増減額 (△は増加)	94,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,549
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,225
前払費用の増減額 (△は増加)	△577
未収入金の増減額 (△は増加)	△220,679
未払金の増減額 (△は減少)	36,714
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,320
その他	10,142
小計	△255,127
利息及び配当金の受取額	4,111
利息の支払額	△6,038
法人税等の支払額	△13,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△270,126

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,792
無形固定資産の取得による支出	△98,597
投資有価証券の取得による支出	△13,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,540
敷金及び保証金の回収による収入	57,353
敷金及び保証金の差入による支出	△14,824
貸付けによる支出	△260,383
貸付金の回収による収入	31,446
事業譲渡による収入	66,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238,638
長期借入金の返済による支出	△133,326
自己株式の取得による支出	△1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458,980
現金及び現金同等物の期首残高	889,489
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	412,970

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,263,237	773,427	2,036,665	—	2,036,665
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,263,237	773,427	2,036,665	—	2,036,665
営業費用	1,236,300	859,311	2,095,611	207,457	2,303,069
営業利益	26,937	△85,884	△58,946	(207,457)	△266,403

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス……モバイルサービス・コンテンツ事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売……店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(207,457千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約)前四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		2,086,537
II 売上原価		1,061,931
売上総利益		1,024,606
III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	100,879	
2 販売促進費	77,615	
3 貸倒引当金繰入額	4,373	
4 役員報酬	56,400	
5 給与手当	297,941	
6 地代家賃	87,760	
7 支払手数料	173,864	
8 その他	313,297	1,112,133
営業利益		△ 87,526
IV 営業外収益		
1 受取利息	3,121	
2 その他	7,582	10,703
V 営業外費用		
1 支払利息	3,586	
2 為替差損	3,004	
3 持分法による投資損失	7,575	
4 その他	5,015	19,181
経常利益		△ 96,004
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益		25,500
VII 特別損失		
1 固定資産除却損		4,872
税金等調整前当期純利益		△ 75,376
法人税、住民税及び事業税	12,647	
法人税等調整額	△ 21,592	△ 8,944
当期純利益		△ 66,431

## (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△ 75,376
減価償却費	125,439
貸倒引当金の減少額	△ 1,923
退職給付引当金の増加額	2,456
受取利息	△ 3,121
支払利息	3,586
持分法による投資損失	7,575
投資有価証券売却益	△ 25,500
固定資産除売却損	4,872
売上債権の減少額	21,479
仕入債務の減少額	△ 33,760
未払金の減少額	△ 15,976
未払消費税等の減少額	△ 8,718
未収入金の増加額	△ 16,144
未払費用の増加額	3,053
前払費用の増加額	△ 7,563
その他	△ 82,464
小計	△ 102,085
利息の受取額	3,082
利息の支払額	△ 3,490
法人税等の支払額	△ 21,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,197

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 61,125
無形固定資産の取得による支出	△ 155,711
有形固定資産の売却による収入	4,951
投資有価証券の取得による支出	△ 37,500
投資有価証券の売却による収入	222,000
関係会社株式の取得による支出	△ 37,404
敷金保証金の差入による支出	△ 112,280
貸付による支出	△ 34,216
貸付金の回収による収入	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減(△は減少)	108,784
長期借入金の返済による支出	△ 56,678
長期借入による収入	50,000
自己株式の取得による支出	△ 2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	395
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 233,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,354,720
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,482

(訂正前)

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大  
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 浩之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 小松 昌弘 TEL (03)5350-7800  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,036	—	△266	—	△266	—	△667	—
20年3月期第3四半期	2,086	5.3	△87	△180.4	△96	△194.3	△66	△172.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△31,620	90	—	—
20年3月期第3四半期	△3,141	74	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	2,326	1,501	64.5	71,111	39
20年3月期	2,860	2,189	76.5	103,502	80

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,500百万円 20年3月期 2,187百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,491	△22.1	△296	—	△298	—	△583	—	△275	98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。平成21年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
[新規 一社 除外 3社 (社名 ㈱クロスリンク、㈱ウォーターワンテレマーケティング、  
上海網村信息技术有限公司)]  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- |                       |             |         |             |         |
|-----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  |             |         |             |         |
|                       | 21年3月期第3四半期 | 21,467株 | 20年3月期      | 21,467株 |
| ② 期末自己株式数             |             |         |             |         |
|                       | 21年3月期第3四半期 | 372株    | 20年3月期      | 333株    |
| ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) |             |         |             |         |
|                       | 21年3月期第3四半期 | 21,124株 | 20年3月期第3四半期 | 21,142株 |
- (注) 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っており、本資料提出日現在の発行済株式総数は、2,146,720株となっております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、昨今の業界環境の変化と当社グループの状況を踏まえ、第3四半期連結会計期間より「売上拡大」から「営業キャッシュフロー重視」に経営方針を変更いたしました。これに伴い、これまでの「複数事業でリスク分散を図る」戦略から「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」方向で、グループ会社および事業の再編を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,036百万円（前年同期は2,086百万円）、営業損失266百万円（前年同期は営業損失87百万円）、経常損失266百万円（前年同期は経常損失96百万円）、四半期純損失667百万円（前年同期は四半期純損失66百万円）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

①インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) モバイルサービス・コンテンツ事業

携帯ゲーム機向けソフトウェアの開発制作及び販売については、当第3四半期連結累計期間において、PSPソフト1本、DSソフト3本の計4作品を発売いたしました。また、当社の主力サイトである「リモートメール」では、300円プランを3キャリアで開始し、携帯電話販売店舗における集中的な販促活動を実施いたしました。

上記の結果、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は782百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

b) メディア・ポータル事業

国内メディア・ポータル事業につきましては、収益構造の見直しを行い、大幅に事業を縮小した結果、売上高が減少いたしました。しかしながら、昨年度末より開始している香水販売サイトの売上寄与により、前年同期比では増加しております。

上記の結果、メディア・ポータル事業の売上高は171百万円（前年同期比207.1%増）となりました。

c) ソリューション事業

着せ替えツールをはじめとした、企業向けモバイルソリューション及びエンコード事業が堅調に推移いたしました。

「リモートメール」を応用した法人向けサービスにおいては、大企業にターゲットを絞った戦略を実施し、着実に会員数を増加させております。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は309百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は1,263百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は26百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

②リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っております。しかしながら、昨年度からの携帯通信会社の端末価格や販売奨励金体系の見直しなどの影響を受け、販売台数の不振が続いたため、不採算店舗を7店舗閉鎖し、抜本的な見直しを進めてまいりました。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は172百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

#### b) テレマーケティング販売事業

当社ではテレマーケティング販売事業としてコクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営する法人向けオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっております。法人顧客数のさらなる拡大を目指し、継続してテレマーケティングによる販促活動を行うとともに、インターネットを活用した集客・購買促進などを実施してまいりました。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は601百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は773百万円（前年同期比30.9%減）、営業損失は85百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

※ なお、前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は2,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の476百万円の減少、売掛金の233百万円の減少等であります。

純資産は1,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円の減少となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は174百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純損失が653百万円であったものの、増加要因として、減価償却費101百万円、売上債権の減少額94百万円、貸倒引当金の増加239百万円、減損損失148百万円等が発生したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は388百万円となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出162百万円、貸付による支出260百万円、事業譲渡による収入66百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は104百万円となりました。この主な要因は短期借入金の増加238百万円、長期借入金の返済による支出133百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、業界環境の変化と当社グループの状況を踏まえ、第3四半期連結会計期間より「売上拡大」から「営業キャッシュフロー重視」に経営方針を変更いたしました。これに伴い、これまでの「複数事業でリスク分散を図る」戦略から「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」方向で、グループ会社及び事業の再編を実施しております。

今回の事業再編は「事業ドメイン以外の事業の撤退または縮小」、「事業採算性を重視し収益性の高い事業に特化」、「業績変動要素の極小化」、「先行投資型事業の中止もしくは切り離し」、を基本方針としております。具体的には、テレマーケティング販売事業、携帯ゲーム機向けソフト開発からの撤退、国内メディア・ポータル事業の大幅縮小と中国メディア・ポータル事業の切り離し、店舗販売事業の大幅縮小を実施しております。

以上の状況を踏まえ、平成20年11月5日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細は平成21年2月3日付「特別利益及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

㈱クロスリンク及び㈱ウオーターワンテレマーケティングは当第1四半期連結会計期間より重要性の低下により連結の範囲より除外しております。

上海網村信息技术有限公司は当第3四半期連結会計期間より株式売却のため連結の範囲より除外しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース期間取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,970	889,489
売掛金	494,688	727,727
商品	11,232	411
製品	16,154	14,365
仕掛品	—	28,185
繰延税金資産	55,445	73,937
短期貸付金	240,000	0
その他	354,252	194,856
貸倒引当金	△14,698	△35,680
流動資産合計	1,570,045	1,893,293
固定資産		
有形固定資産	128,543	173,612
無形固定資産		
のれん	7,886	73,928
その他	164,258	186,156
無形固定資産合計	172,144	260,084
投資その他の資産		
投資有価証券	281,033	285,868
長期貸付金	19,133	0
長期滞留債権	239,364	0
その他	154,082	246,819
貸倒引当金	△238,251	0
投資その他の資産合計	455,362	532,687
固定資産合計	756,050	966,384
繰延資産	—	388
資産合計	2,326,095	2,860,066

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,744	222,021
短期借入金	350,000	180,016
未払金	130,805	73,959
未払法人税等	7,772	10,148
受注損失引当金	—	3,947
その他	132,359	67,371
流動負債合計	809,681	557,464
固定負債		
長期借入金	—	103,310
退職給付引当金	9,569	8,952
その他	4,844	715
固定負債合計	14,414	112,977
負債合計	824,095	670,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,191,105	2,191,105
資本剰余金	585,061	585,061
利益剰余金	△1,084,354	△423,524
自己株式	△172,527	△171,400
株主資本合計	1,519,284	2,181,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,600	△9,157
為替換算調整勘定	5,389	15,312
評価・換算差額等合計	△19,210	6,154
新株予約権	1,925	2,227
純資産合計	1,501,999	2,189,624
負債純資産合計	2,326,095	2,860,066

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,036,665
売上原価	1,083,325
売上総利益	953,339
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	148,018
販売促進費	40,108
支払手数料	202,901
役員報酬	48,600
給料及び手当	360,196
地代家賃	83,163
貸倒引当金繰入額	3,591
その他	333,163
販売費及び一般管理費合計	1,219,743
営業損失(△)	△266,403
営業外収益	
受取利息	2,870
受取配当金	952
為替差益	3,312
その他	4,816
営業外収益合計	11,951
営業外費用	
支払利息	6,083
持分法による投資損失	3,517
その他	1,966
営業外費用合計	11,567
経常損失(△)	△266,020
特別利益	
関係会社株式売却益	122,453
その他	3,800
特別利益合計	126,253
特別損失	
固定資産除却損	57,245
関係会社株式評価損	19,059
投資有価証券評価損	35,515
貸倒引当金繰入額	238,497
減損損失	148,806
その他	14,912
特別損失合計	514,037
税金等調整前四半期純損失(△)	△653,803
法人税、住民税及び事業税	4,923
法人税等調整額	9,252
法人税等合計	14,176
四半期純損失(△)	△667,980

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△653,803
減価償却費	101,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	239,615
退職給付引当金の増減額(△は減少)	617
受取利息及び受取配当金	△3,822
支払利息	6,227
持分法による投資損益(△は益)	3,517
固定資産除売却損益(△は益)	42,226
無形固定資産除却損	15,019
減損損失	148,806
関係会社株式評価損	19,059
有価証券評価損益(△は益)	35,515
その他の特別損益(△は益)	14,912
関係会社株式売却損益(△は益)	△122,453
売上債権の増減額(△は増加)	94,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,549
前渡金の増減額(△は増加)	△129,300
前払費用の増減額(△は増加)	△577
未収入金の増減額(△は増加)	△4,904
未払金の増減額(△は減少)	36,714
未払費用の増減額(△は減少)	△5,259
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,320
その他	10,142
小計	△159,483
利息及び配当金の受取額	4,111
利息の支払額	△6,182
法人税等の支払額	△13,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,626

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,792
無形固定資産の取得による支出	△162,597
投資有価証券の取得による支出	△45,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,540
敷金及び保証金の回収による収入	57,353
敷金及び保証金の差入による支出	△14,824
貸付けによる支出	△260,383
貸付金の回収による収入	31,446
事業譲渡による収入	66,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238,638
長期借入金の返済による支出	△133,326
自己株式の取得による支出	△1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458,980
現金及び現金同等物の期首残高	889,489
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	412,970

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,263,237	773,427	2,036,665	—	2,036,665
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,263,237	773,427	2,036,665	—	2,036,665
営業費用	1,236,300	859,311	2,095,611	207,457	2,303,069
営業利益	26,937	△85,884	△58,946	(207,457)	△266,403

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス……モバイルサービス・コンテンツ事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売……店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(207,457千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約)前四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		2,086,537
II 売上原価		1,061,931
売上総利益		1,024,606
III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	100,879	
2 販売促進費	77,615	
3 貸倒引当金繰入額	4,373	
4 役員報酬	56,400	
5 給与手当	297,941	
6 地代家賃	87,760	
7 支払手数料	173,864	
8 その他	313,297	1,112,133
営業利益		△ 87,526
IV 営業外収益		
1 受取利息	3,121	
2 その他	7,582	10,703
V 営業外費用		
1 支払利息	3,586	
2 為替差損	3,004	
3 持分法による投資損失	7,575	
4 その他	5,015	19,181
経常利益		△ 96,004
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益		25,500
VII 特別損失		
1 固定資産除却損		4,872
税金等調整前当期純利益		△ 75,376
法人税、住民税及び事業税	12,647	
法人税等調整額	△ 21,592	△ 8,944
当期純利益		△ 66,431

## (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△ 75,376
減価償却費	125,439
貸倒引当金の減少額	△ 1,923
退職給付引当金の増加額	2,456
受取利息	△ 3,121
支払利息	3,586
持分法による投資損失	7,575
投資有価証券売却益	△ 25,500
固定資産除売却損	4,872
売上債権の減少額	21,479
仕入債務の減少額	△ 33,760
未払金の減少額	△ 15,976
未払消費税等の減少額	△ 8,718
未収入金の増加額	△ 16,144
未払費用の増加額	3,053
前払費用の増加額	△ 7,563
その他	△ 82,464
小計	△ 102,085
利息の受取額	3,082
利息の支払額	△ 3,490
法人税等の支払額	△ 21,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,197

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 61,125
無形固定資産の取得による支出	△ 155,711
有形固定資産の売却による収入	4,951
投資有価証券の取得による支出	△ 37,500
投資有価証券の売却による収入	222,000
関係会社株式の取得による支出	△ 37,404
敷金保証金の差入による支出	△ 112,280
貸付による支出	△ 34,216
貸付金の回収による収入	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減(△は減少)	108,784
長期借入金の返済による支出	△ 56,678
長期借入による収入	50,000
自己株式の取得による支出	△ 2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	395
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 233,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,354,720
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,482